

Hekikai Report

地域金融機関として
伝えるビジネスの
“今”と“これから”

〈企画・編集〉
碧海信用金庫
経営企画部 企画グループ
<https://www.hekishin.jp/>



● 企業訪問 地域の躍動企業

大見工業株式会社
代表取締役社長 大見 満宏 氏

● **特集** 今こそ振り返る この地を襲った80年前の大地震
昭和東南海地震と三河地震

● お役立ちコラム 知っておきたい税情報
中小企業投資促進税制の活用

● SDGsレポート vol.23 (2025年7月～9月)

● 地域の景気動向 2025年9月調査

● Topics 1 「へきしんSLL」第1号契約企業をご紹介

● Topics 2 へきしんは、シーホース三河の
コーポレートパートナーです!

企業訪問

地域の躍動企業



SPECIAL INTERVIEW

本店営業部お取引先
大見工業株式会社 代表取締役社長 大見 満宏 氏

カッターやドリル、リーマなどの精密切削工具をはじめ、電動工具、環境機器、治具の設計・製作、自動車関連の受注品、工事用工具まで高精度な製品を提供している大見工業株式会社。2024年には工場を新設し、さらなる生産体制の強化を図っています。今回は、その新工場や今後の展望について、大見社長にお話を伺いました。

汎用工具から宇宙産業向けの精密切削まで
お客様のニーズに
応えるプロフェッショナル

東京の製作所から始まった ものづくりを支える企業

—創業からの歩みについて教えてください。

当社は1930年、東京にて「大見工具製作所」として創立し、歯科医療用器具であるマンドリルの製造・販売を始めました。その後、ニーズが高まっていた精密切削工具の製造に着手し、当時としては最先端であった円筒研削盤を導入。ハンドリーマやマシンリーマの生産を行いました。1943年には愛知県安城市に移転し、海軍指定工場として認定を受け、航空機用アルミ製燃料パイプの継手の製造を担いました。

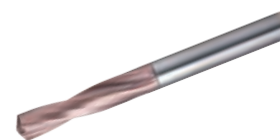
1963年に「大見工業株式会社」として改組し、現在のOMIブランドの礎となる超硬リーマや超硬ホールカッターの生産を開始。1980年代には自動車の軽量化によるニーズをいち早く予想し、高精度切削加工用VDドリル・リーマを開発し、精密切削工具メーカーとしての知名度を高めました。2001年にはタイに工場を設立し、2007年には私が代表取締役役に就任。同年、大見工業の販売会社として「株式会社オーエムアイ」を設立し、全国に営業活動を展開します。2012年には島根県益田市に島根益田工場を新設しました。その後、島根県が管理する笹倉ダムに小水力発電システムを導入し、2019年にはその運営会社として益田スマートファーム株式会社を設立。そして、2024年には安城市に工場を新設しました。当社は歯科医療用器具の製造から事業をスタートし、時代ごとのお客様のニーズに応えながら、新たな挑戦を重ね、着実に事業を広げてきました。

—事業内容について教えてください。

大見工業では、汎用切削工具（工事用工具）、精密切削工具、ファクトリーオートメーションの3事業を主に展開しています。中小企業で汎用切削工具（工事用工具）と精密切削工具の両方を開発製造できる企業は少なく、両分野に精通していることが大見工業の大きな強みとなっています。私たちが手が

ける精密切削工具の特徴は、1本で複数の機能を持つ点にあります。例えば、ドリル機能とリーマ機能を一体化した工具など、当社では従来2本分を要していた加工時間を約1本分に短縮できる技術を保有しているため、機械台数や工程を減らしたい自動車メーカーをはじめ、多くの企業さまにご活用いただいています。また、インコネルやステンレスなどの難削材加工に特化した精密切削工具の開発製造も行っており、高い技術を必要とする分野にも対応可能。こうした精密切削工具の製造技術があるからこそ、汎用切削工具についても、「精度が高い」「長持ちする」といった評価をいただいています。

そして、3つ目のファクトリーオートメーション事業では、生産性向上を目指し、お客さまの工具や治具、周辺機器の提案や加工条件の設定、工作機械のセットアップなど、生産現場をトータルでプロデュースしています。これら3事業を通じて、各産業の切削加工に関する多様な課題に対し、総合的なソリューションを提供しています。



◀難削材加工に優れた精度を実現する刃型「超硬MDドリル」。2021年「超ものづくり部品大賞」で奨励賞を受賞した

—印象に残っている出来事についてお聞かせください。

2001年にタイに工場を設立したとき。当時、当社は保守的な社風で、社内ではあまり歓迎されなかったのですが、それでも海外に工場を構えるという決断をしました。その後、ベトナムへの展開も検討していたのですが、ちょうどリーマンショックが起こり、計画は中止に。そんな中、国内のいくつかの地域から工場誘致の声をかけていただく機会があり、2012年に島根県に進出し工場を新設しました。島根を選んだ決め手は、当時の島根県副知事の「47都道府県の中で、島根県は行政の中で

は中小企業にあたり、愛知や大阪、東京等は大企業なのです」という言葉。私は「中小企業は、さまざまな人の声に耳を傾けながら成り立つもの」と常々感じてきました。だからこそ、私たちが進出する理由や、島根県が他県企業の受け入れにどのような思いを持っているのか、丁寧に話し合いを重ね、ここでの新たな挑戦を決断するに至りました。島根工場では、世界で通用する生産ラインの構築を目標とし設備増強を行い、現在は汎用切削工具のメイン工場となっています。一方、本社工場では精密切削工具の製造を行い、それぞれの工場での役割を明確にした生産体制が整いました。

その後、島根県や益田市からの支援への恩返しとして、県が管理する笹倉ダムに小水力発電システムを導入。この発電事業で得られた収益の一部は、若者の就職支援や、Uターン就職をした学生への奨学金などの形で還元されています。

タイ工場の撤退に際しては苦労もありましたが、その経験を経て、島根県益田市への進出につながり、生産体制の再構築を図ることができました。また、企業として地域とともに成長する大きなきっかけを得られたと実感しています。



◀島根県益田市の地域資源を活用し構築した「益田モデル」の一環として、既設の笹倉ダムに水力発電所を建設。発電事業で得られた収益の一部は、地域貢献を目的に使われている

工場新設によって 製造体制・働く環境に 大きな変化が生まれた

なぜ工場を新設したのですか。

一番の理由は、既存工場の耐震性に問題があったためです。耐震検査の結果、構造上の問題により生産活動に影響が出ることが判明し、さらに補強工事には多額な費用がかかることから、新工場の建設を決断しました。新工場は、2026年に安城市で開催予定のアジア競技大会も見据え、周辺の景観に配慮した設計としています。外観は体育館のようなデザインで、製造業らしさを感じさせず、地域との調和も意識しました。

定期的に行っている技術者向けの▶勉強会の成果もあり、「自分たちで開発に取り組む」という風土が社内に徐々に根付き始めていると大見社長。こうした技術者層が厚くなることで、今後より難易度の高い案件が持ち込まれたとしても、自信を持って対応できるはずだと話す

製造面では、多品種少量生産における工程間の課題があったため、製造・開発ラインを一つの建屋に集約し、部門間連携の強化と生産効率の向上を図りました。さらに、エントランスと事務所、生産エリアと管理エリアなど、関連機能を隣接させることで、見通しのよい空間設計とし、自然なコミュニケーションが生まれる「シームレスな工場」を目指しました。

また、全ての事務所エリアにはフリーアドレス制を導入しました。社長室は設けていますが、私自身も社員と同じフロアで毎日席を選び、業務にあたっています。そうすることで、社員の働きぶりや困っていることに自然と気づくことができ、導入して良かったと感じています。社員にとっては「今日は社長が近くにいないかもしれない」と、まるでロシアンルーレットのように感じているかもしれませんが(笑)。

中でも変化を感じているのは、社員食堂の利用状況です。新しい食堂になってから、休憩時間をしっかりと食堂で過ごす人が増えました。設計中より、食堂のベランダから「岡崎城下家康公夏まつり」の花火が見えることがわかり、竣工後初めての夏となる今年、社員とご家族を招いて花火鑑賞会を開催。約80名の方にご参加いただき、大変にぎやかで温かいひとときとなりました。



◀社員食堂では、社員とその家族を招いて花火鑑賞会を開催。普段とは違う、社員の素顔を感じられる時間となった



◀新工場の様子。見通しの良い空間とすることで、部門間連携と生産効率の向上を図っている

一今後に向けての意気込みを教えてください。

今年度から新たに「宇宙機器課」を設け、航空・宇宙産業向けの精密切削工具とロケット部品の製造に本格的に取り組む始めました。将来的には、この事業をひとつの柱として確立させることを目指しています。ロケットを打ち上げられる先進国は世界でも限られており、その中で日本が存在感を示すことができるのではないかと考えています。また、将来のインフラ構築を担う事業として重要な産業に成長すると思います。そうした意味でも、宇宙関連事業は夢あるビジネスだと思っています。

当社では8年前から、品質工学のアプローチ法である「タグチメソッド」の基本原則を学ぶ勉強会を継続的に開催しており、その成果として、社員の開発技術や加工精度が着実に向上してきています。また、新工場の整備により、多品種少量生産における工程間の課題も解消され、宇宙部品のような高精度・少量生産にも適した環境が整いました。人材・設備の両面で、ものづくりに向けた土壌が育ってきたと思います。

新工場の完成により、多くのお客さまにご来社いただいています。私は、自然と人が集まる企業には、良い情報や機会も集まり、持続的な成長につながると考えています。それは、ビジネスに限らず、企業で働く「人」についても同じことが言えます。宇宙産業という夢ある分野に挑戦する大見工業が、安城市で育った若者にとって、「ここで働きたい」と思ってもらえるような企業でありたいと考えています。

Hekikai Report

■法人プロフィール

大見工業株式会社



汎用切削工具や関連機器をはじめ、精密切削工具、ファクトリーオートメーション分野まで、「あける・切る・削る」に関わる幅広いサービスを展開。近年ではロケット部品の製造にも着手し、着実に事業領域を広げている。また、グループ会社では島根県益田市の水力発電の運営も手掛け、再生可能エネルギー分野にも取り組んでいる。

本 拠 地	〒446-0061 愛知県安城市新田町新栄113-1
T E L	0566-75-8117
F A X	0566-72-3101
代 表 者	大見 満宏
創 業	昭和5年3月
設 立	昭和38年5月
資 本 金	7,500万円
事 業 内 容	精密切削工具の設計製造事業
U R L	https://www.omikogyo.co.jp/

■法人沿革

昭和5年	東京都大森に大見工具製作所を創立
昭和18年	愛知県碧海郡安城町に移転 海軍指定工場として工具生産を行う
昭和38年	大見工業株式会社に改組
昭和44年	近隣用地を取得し、新工場完成
平成13年	環境マネジメントシステムISO14001認証取得 タイ王国に工場設立
平成14年	超硬オーダーメイド工具短納期生産システム稼働開始
平成16年	PCDオーダーメイド工具短納期受注システム稼働開始
平成19年	販売会社 株式会社オーエムアイ 設立
平成20年	本社内にテクニカルセンター落成
平成23年	無錫大見超特工具貿易有限公司 設立
平成24年	島根益田工場 操業開始
平成31年	益田スマートファーム株式会社設立
令和4年	益田スマートファーム株式会社 笹倉ダム 発電開始
令和6年	新工場竣工 操業開始
令和7年	本社所在地を新工場の安城市新田町に移転



左から本店営業部 榊原係長、執行役員 本店営業部 河辺部長、大見工業株式会社 大見社長

今こそ
振り返る

この地を襲った80年前の大地震

昭和東南海地震と三河地震



三河地震で倒壊した明治村東端
区役所(現在の安城市東端町)
写真提供:碧南市教育委員会

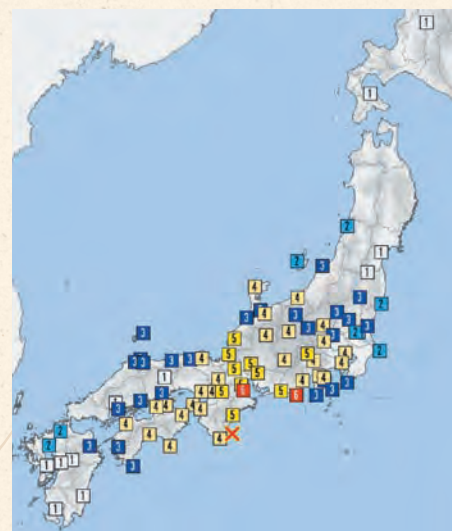
昭和東南海地震で被災した
中島飛行機半田製作所山方工場付近
(現在の半田市東洋町)
画像提供:半田市立博物館

トカラ列島近海の群発地震に、カムチャツカ半島付近での地震による津波警報など、最近地震が多発していると感じる人は多いのではないのでしょうか。実際、能登半島地震で幕が開け、南海トラフ地震臨時情報が初めて発出された2024年、気象庁のデータによると国内で震度4以上を観測した地震は113回(2023年は41回)。今年は8月末時点ですでに86回です。長年その脅威が叫ばれつつも大地震の記憶から遠ざかっている愛知県。ですが80年前は、巨大地震の被災地でした。

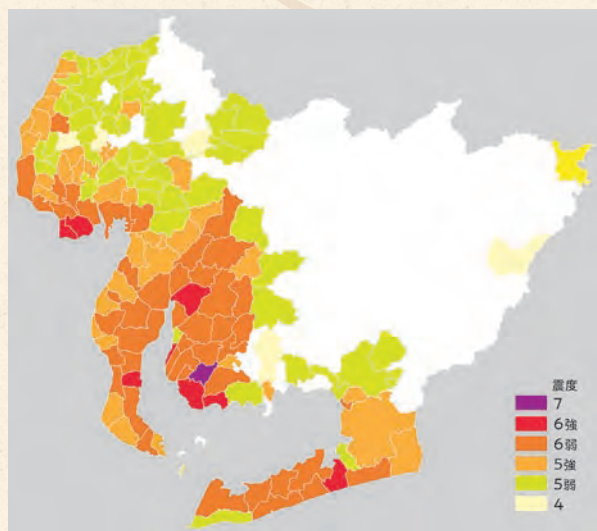
昭和東南海地震とは

1944(昭和19)年12月7日 午後1時35分に三重県沖で発生した、マグニチュード(M)7.9の南海トラフ地震です。日本列島の広い範囲が揺れ、愛知県・静岡県・三重県を中心に多くの家屋が倒壊、全壊家屋は18,143に達しました。さらに、三重県尾鷲市で9メートル、内海の愛知県西尾市一色町でも1.5メートルの津波が押し寄せ、流失家屋は計2,400にのぼります。死者数は1,183人。愛知・静岡両県の被害の原因が主に揺れにあった一方、三重県は津波が大きな原因でした。

南海トラフでは、周期的に巨大地震が発生していることが知られています。昭和東南海地震は前の南海トラフ地震から約90年を経て発生していて、この間隔はほかに比べて短く、またM7.9という規模は小さい方だとか。



昭和東南海地震の震度分布
出典:気象庁ホームページ 震度データベース検索



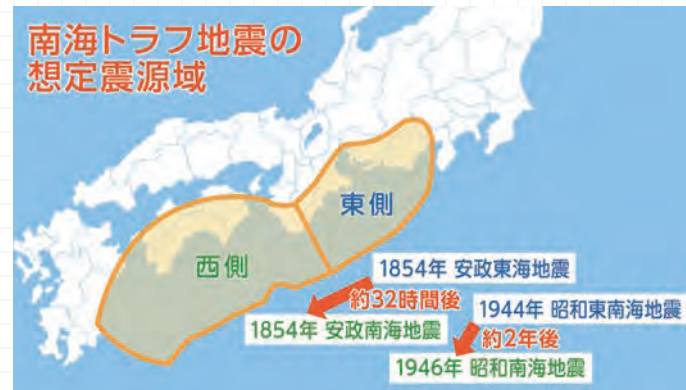
愛知県の震度分布
武村雅之、虎谷健司「1944年東南海地震の広域震度分布の再評価と被害の特徴」
(2015)より作成

その一方、昭和東南海地震は、初めて機械で観測された南海トラフ地震です。残された記録から被害の実像を学び、正しく恐れて備えることが、今、重要なのではないのでしょうか。

近年の研究により、愛知県内でも震度7や6強相当の地域があり、埋立地や河川流域が大きく揺れたことがわかっています。

巨大地震は一度では終わらない!?

東西約700Kmにおよぶ南海トラフ。1707年宝永地震では震源域のほぼ全域で同時に地震が発生しました(いわゆる“全割れ”)。一方、東側半分の領域で発生した昭和東南海地震の2年後、1946年12月には、残りの西側半分の領域でM8.0の昭和南海地震が発生しています。この“半割れ”ケース、1854年には安政東海地震発生の32時間後に安政南海地震が起こったように、時間差にも違いがあります。西側が先に大規模地震が起こる可能性もあるそうです。



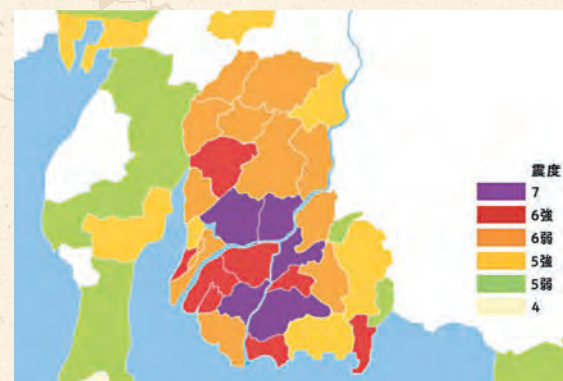
三河地震とは

昭和東南海地震の37日後、1945(昭和20)年1月13日 真夜中の午前3時38分に発生した、内陸直下型地震です。地震の規模はM6.8とそれほど大きくはありませんが、地下の浅いところで発生し、現在の安城市や西尾市を中心に狭い範囲が激しく揺れました。とくに矢作川や矢作古川流域では、震度7~6強相当に達したところが多いようです。

こうした地域で被害の大半が集中。死者数2,137人*は、明治以降の被害地震のなかで9番目に大きく、非常に深刻な被害となりました。

直下型地震の特徴のひとつが、「揺れ始めてすぐに強い揺れが来る」ことです。真冬の、寝静まった深夜のいきなりの強震に、人びとは逃げる余裕はありませんでした。また、避難や救助活動も暗闇の中で、困難を極めました。

※2,306人という統計もあります。



三河地震の震度分布(被害の中心部)
中井春香、武村雅之「1945年1月13日三河地震の広域震度分布の再評価とその特徴」(2015)より作成



昭和東南海地震で被災した建物(現在の碧南市内)
撮影:原田三郎さん



三河地震後の同じ場所
撮影:原田三郎さん

写真の建物は、昭和東南海地震で傾き、棒で支えていたところ、三河地震で完全に倒壊してしまいました。三河地震の倒壊家屋には、修復が不十分だったものも多くあったのです。そこには、戦時下という事情も…

直下型地震にも注意!

因果関係は不明ですが、プレート境界で発生する地震の数十年前から直後にかけでは、内陸直下型地震が増えるといわれています。実際に、昭和東南海地震の37日後に起きた三河地震。南海トラフの巨大地震とともに、直下型地震の発生にも注意が必要です。

明治以降に国内で発生した被害地震

■ マグニチュードの大きい順

	名称	M	発生年月日	死者／行方不明者
1	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震【東日本大震災】	9.0	2011年 3月11日	死者 19,729 不明 2,559
2	明治三陸地震	8.2	1896年 6月15日	死者 21,959
2	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	1994年10月 4日	(なし)
4	昭和三陸地震	8.1	1933年 3月 3日	死・不明 3,064
5	濃尾地震	8.0	1891年10月28日	死者 7,273
5	昭和南海地震	8.0	1946年12月21日	死・不明 1,443
5	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	2003年 9月26日	死者 1／不明 1
8	関東地震【関東大震災】	7.9	1923年 9月 1日	死・不明 10万5千余
8	昭和東南海地震	7.9	1944年12月7日	死・不明 1,183
8	1968年十勝沖地震	7.9	1968年 5月16日	死者 52
13	令和6年能登半島地震	7.6	2024年 1月 1日	死者 634／不明 2
20	平成7年(1995年)兵庫県南部地震【阪神・淡路大震災】	7.3	1995年 1月17日	死者 6,434／不明 3
20	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	2016年4月14日～	死者 273
38	三河地震	6.8	1945年1月13日	死者 2,137

※1959年までは死者・行方不明者100人以上の地震、1960年以降は気象庁が命名した地震
※日本で大きな被害を出した地震には、ほかにチリ地震津波(1960年5月23日発生/死者・行方不明者142/モーメントマグニチュード9.5)があります
※気象庁ホームページおよび消防庁「東日本大震災記録集」を参照しました

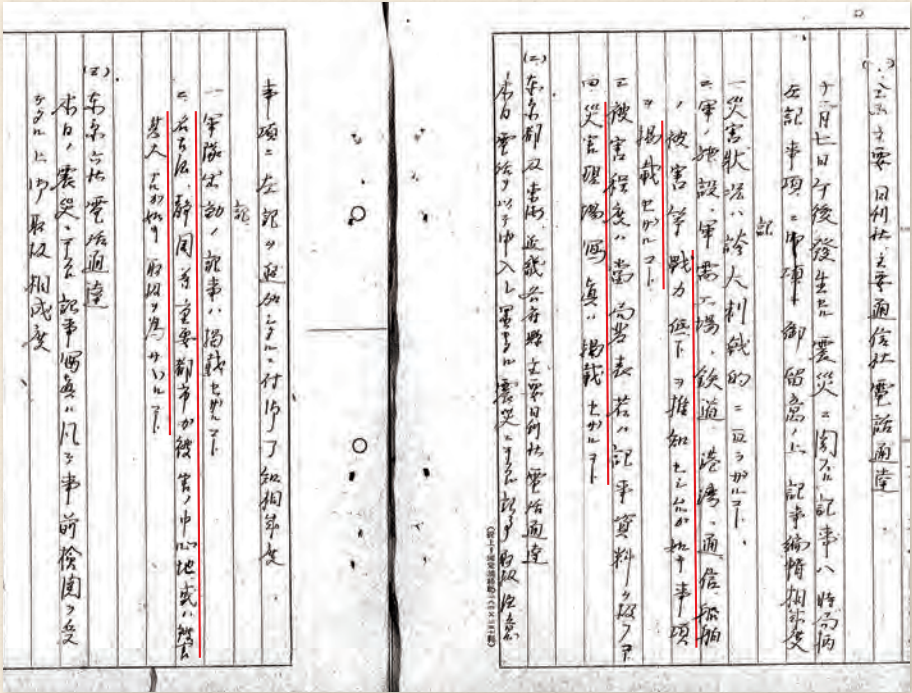
死者数が多い被害地震上位にM7～9の地震が並ぶなか、三河地震のM6.8は際立って小さいことがわかります。

戦時下に発生した“隠された地震”

昭和東南海地震発生翌日の12月8日は、まさに太平洋戦争開戦から丸3年の記念日で、新聞各紙は1面に昭和天皇の肖像を大きく掲げた一方、地震の一報は極小さな記事でした。

強い揺れが襲った東海地方が軍需工場を多数抱えていたため、報道管制により、詳細な被災状況はほとんど報じられませんでした。戦力低下を敵に悟られることや、国民の戦意喪失を避ける意図があったといわれ、三河地震も同様の扱いとされたため、ふたつの地震はのちに“隠された地震”と呼ばれるようになりました。

開戦から3年、食糧も物資も、若い働き手も戦地へ送られ、家屋が損傷しても、資材不足・人手不足で十分な修復ができないケースが多かったようです。また、昭和東南海地震では耐震不十分な工場で働く勤労働員の若者たちが、三河地震では名古屋からの疎開児童たちが、それぞれ犠牲となりました。



■ 死者・行方不明者数順

	名称	M	発生年月日	死者／行方不明者
1	関東地震【関東大震災】	7.9	1923年 9月 1日	死・不明 10万5千余
2	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震【東日本大震災】	9.0	2011年 3月11日	死者 19,729 不明 2,559
3	明治三陸地震	8.2	1896年 6月15日	死者 21,959
4	濃尾地震	8.0	1891年10月28日	死者 7,273
5	平成7年(1995年)兵庫県南部地震【阪神・淡路大震災】	7.3	1995年 1月17日	死者 6,434／不明 3
6	福井地震	7.1	1948年 6月28日	死者 3,769
7	昭和三陸地震	8.1	1933年 3月 3日	死・不明 3,064
8	北丹後地震	7.3	1927年 3月 7日	死者 2,912
9	三河地震	6.8	1945年1月13日	死者 2,137
10	昭和南海地震	8.0	1946年12月21日	死・不明 1,443
11	昭和東南海地震	7.9	1944年12月7日	死・不明 1,183
14	令和6年能登半島地震	7.6	2024年 1月 1日	死者 634／不明 2
17	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	2016年4月14日～	死者 273



疎開児童も寝泊まりしていた正林寺(現在の高浜市呉竹町)

写真提供:碧南市教育委員会



名古屋港の昭和東南海地震被災状況

写真提供:げんぞうアーカイブス

“隠された地震”と呼ばれたけれど

国や県とのやり取りの書類が被災した町村単位で残されていて、実は戦時下ながらもきめ細かい公助があったことがわかってきています。見舞金をはじめ、菓子や缶詰、酒などの慰問品、土鍋や足袋といった生活用品、さらには子どもたちの心のケアを目的とした絵本まで、詳細な被災状況調査の結果をふまえて配給されました。仮設住宅の建設、仕事道具の購入補助、骨折患者への出張検診、税金の免除などの方策もとられています。

また、被害の詳細は報道されなかったものの、中部日本新聞(現在の中日新聞)でも救護所の設置といった生活支援情報はたびたび報じられています。

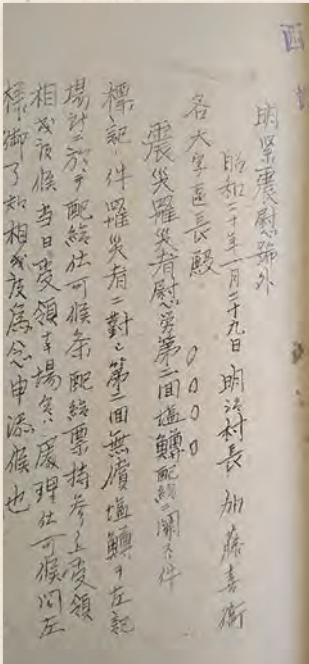
“隠された地震”は、しかし決して“見捨てられた地震”ではありませんでした。

被災者への塩鱈の無償配給(2回目)の通知

西端区長あて明治村村長 1月29日付

資料提供:碧南市教育委員会

明治村(現在の碧南市・安城市・西尾市の各一部)は三河地震で最も被害の大きかったところ



復旧・復興の道のり

相次ぐ余震のために家の中ではとても過ごせず、多くの人は庭や道路に地震小屋(仮設住宅)を作って暮らしました。戦時下の物資不足で釘やかすがいも足らず、畳や雨戸など身の回りの物を組み合わせて作り、それに藁や簀を被せて真冬の寒さを凌いだそうです。

現在の碧南市西端地区の記録によると、三河地震発生当日と翌日は、地区で炊き出しがありました。しかし家が全壊しても炊き出しを受けていない人が多く、また、2日目にはすでにその人数が4割減っています。自力で何とかしようとした当時の人びとの意識が、こうした数字からも垣間見えます。



地震小屋(現在の碧南市内)

写真提供:碧南市教育委員会

【おもな参考文献】『昭和19年 東南海地震』名古屋大学減災連携センター 2019年、武村雅之監修『三河地震から70年』キャッチネットワーク 2015年

お役立ちコラム

知っておきたい税情報

中小企業投資促進税制の活用

中小企業投資促進税制の活用

中小企業者にとって、設備投資は自社の生産性を高めるために必要不可欠なものです。一方で、多額の支出を伴うため大きな負担でもあります。中小企業投資促進税制は、設備投資に前向きな企業に対して税制面から支援しようとするものです。うまく活用することで大きな節税効果(税負担の軽減や課税の繰り延べ)が得られ、また、大変使いやすい制度ですので、今回は、その概要について解説します。

山本康裕税理士事務所 税理士 山本康裕

1 中小企業投資促進税制の概要

本制度は、青色申告を行っている資本金3千万円以下の中小企業者等が一定の設備を取得した場合に、「取得価額の30%の特別償却」又は「取得価額の7%の税額控除(法人税額の20%を限度とし、控除できなかった場合は1年間の繰越が可能)」を選択適用できるものです。

このうち、特別償却は、通常の減価償却費に加えて取得価額の30%を特別償却費として損金算入するものであり、それだけ設備を取得した事業年度の課税所得を減少することができます。

一方、税額控除は、取得価額の7%を当期の法人税額から直接控除するものであり、また、通常の減価償却費も計上することができるため、トータルで見ると特別償却よりも大きな節税効果が得られます。

中小企業投資促進税制の適用の対象となる設備は以下のとおりです。

機械及び装置	1台160万円以上のもの
測定工具・検査工具	1台120万円以上又は1台30万円以上で複数合計120万円以上のもの
一定のソフトウェア	一のソフトウェアが70万円以上又は複数合計70万円以上のもの
貨物自動車	車両総重量3.5トン以上
内航船舶	取得価額の75%が対象

ただし、上記に該当する場合であっても、中古の資産や貸付の用に供されるものは対象になりません。

また、一部本制度の対象とならない業種や設備があるため、実際の制度活用にあたっては、関係法令等の確認をお願いいたします。(なお、資本金が3千万円を超えている場合であっても1億円以下の中小企業者等であれば特別償却の適用ができます。)

2 手続き

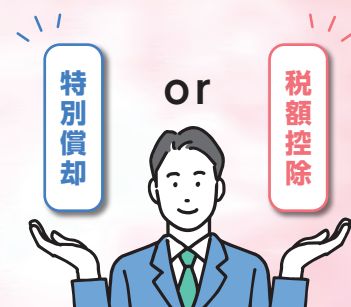
本制度を適用するに当たり面倒な事前の申請等はありません。ただし、設備を取得した事業年度の確定申告書に必要事項を記載し、所定の別表や明細書を添付する必要があります。

3 特別償却と税額控除の選択適用

本制度は、特別償却と税額控除のどちらかを選択適用するものであり、併用はできません。特別償却は、翌年以降の償却費を一部前倒して取得年度の償却費とするものであり、課税の繰り延べにすぎませんが、資金繰りとの関係で一時的な税負担を減らしたい場合には有効です。

それに対して、税額控除は、取得価額の7%を法人税額から直接控除するものであり、特別償却よりも有利ですが、取得年度が赤字で納税が生じない場合は適用できません。(但し、1年間の繰越は可能)

これらの特徴を理解した上で、本制度を有効に活用していただきたいと思います。

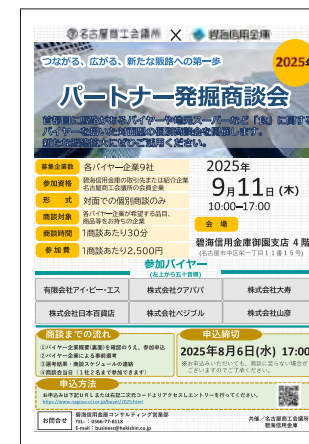


vol.23 へきしんSDGsレポート 2025年7月～9月

碧海信用金庫は、地域金融機関としてSDGsの取り組みを通じて持続可能な地域社会の実現に貢献します。

名古屋商工会議所との連携による「パートナー発掘商談会」を開催

9月11日に名古屋商工会議所と連携して、首都圏に販路があるバイヤーや地元スーパーなど「食」に関するバイヤーを招いた商談会を開催しました。新たな販路開拓に向けて多くのお客さまにご参加いただきました。



「未来世代に学ぶ生成AI活用ワークショップ」を開催

8月18日に中学生起業家を講師に迎え、生成AIの活用に関心のあるお客さまに向けたイベントを開催しました。最新AIの活用事例のご紹介に加え、ワークショップでは生成AIの使い方を実際に体験していただきました。



安城商工会議所と共催し「地域企業向けデジタルツール展示会」を開催

地域のデジタル化を推進するため、安城商工会議所との共催で7月29日にデジタルツールを提供している企業を招いて展示会を開催しました。興味を持ったデジタルツールについて個別に商談できるブースも設けられ、幅広い業種のお客さまが来場されました。



「へきしんSDGs地方創生ローン」の取り扱い

地域の経済発展に貢献し、地方創生に向けた取り組みを加速するため、株式会社日本政策金融公庫との連携により、CLO(ローン担保証券)スキームを活用した無担保・無保証融資商品を7月14日に取扱開始し、早期に募集総額を達成しました。

持続可能な地域社会づくりや地域貢献、地方創生に資する活動に引き続き取り組んでまいります。



「こどものみらい古本募金」を実施

7月1日から8月29日にかけて、こども家庭庁主催の「こどものみらい古本募金」に関して信金中央金庫が実施する信用金庫業界独自キャンペーンに当金庫役職員で参加し、187点を寄付しました。

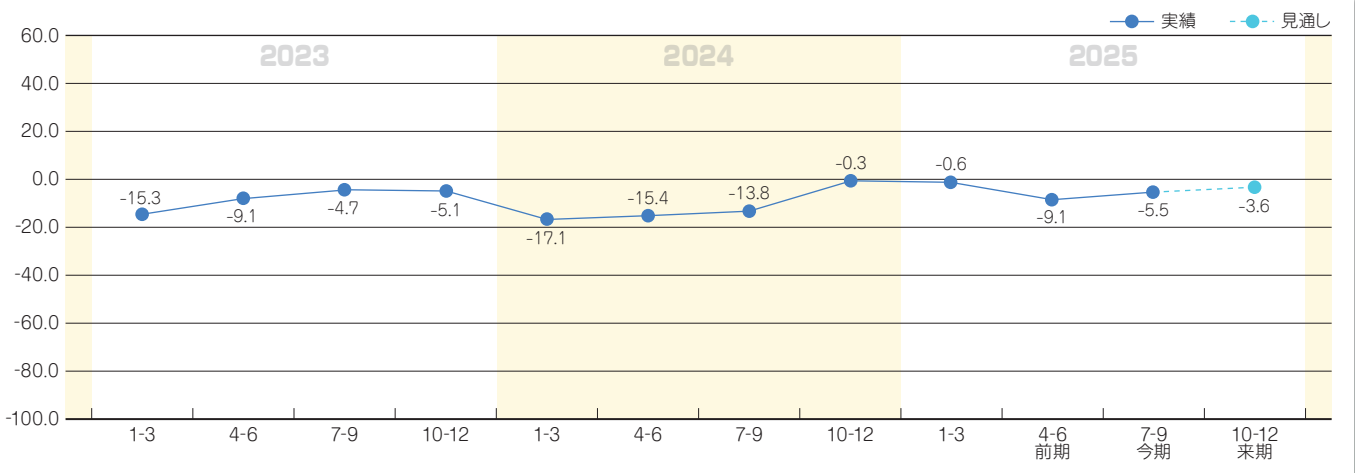
本プログラムは、寄付された書籍等を提携先の古本買取(販売)業者が査定を行い、買取金額がこども家庭庁等が運営する「こどもの未来応援基金」に寄付され、貧困状況にあるこどもたちの支援に活用されるものです。

今後もSDGsの達成に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

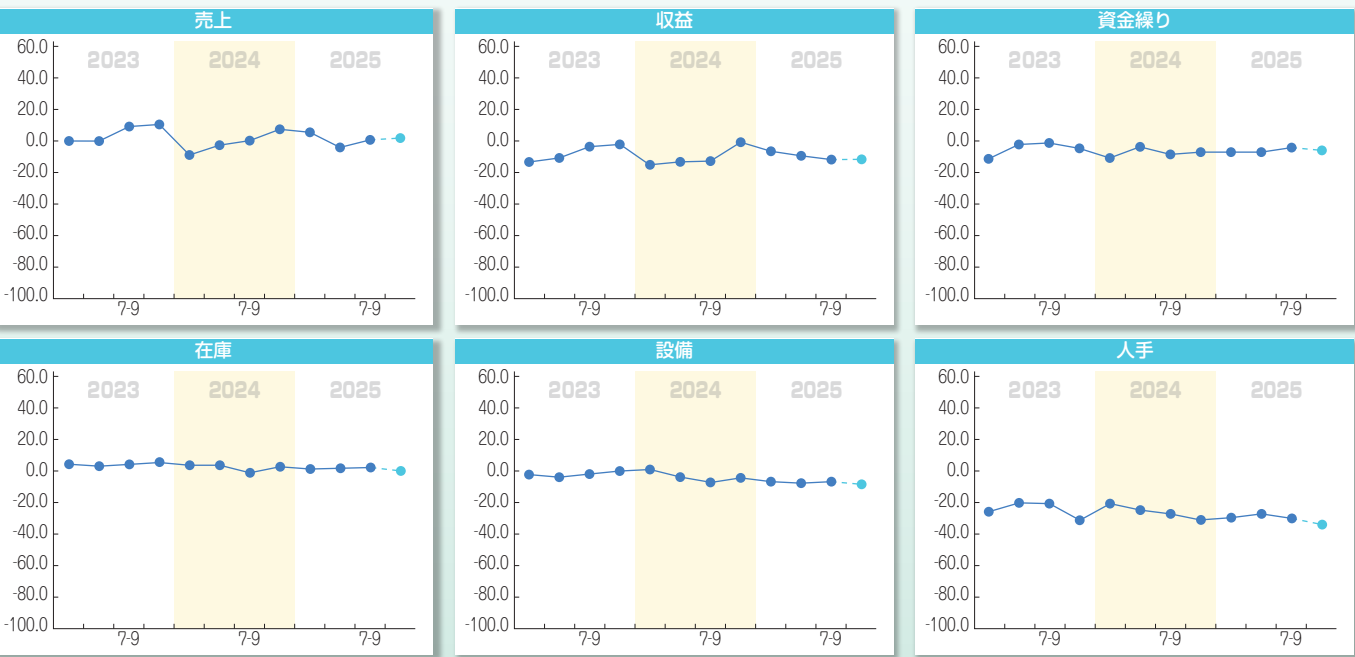


全業種 | 回答数326社

今期の業況D・Iは、前期比3.6ポイント上昇の▲5.5と改善した。業種別では、卸売業、小売業、建設・不動産業で改善した一方で、サービス業は悪化、製造業はほぼ横ばい。来期の予想業況D・Iは、1.9ポイント上昇の▲3.6と、やや改善の見通し。業種別では、製造業、小売業、建設・不動産業は改善、サービス業は横ばい、卸売業は悪化の見通し。



主要D・Iの推移 (注)在庫／設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。



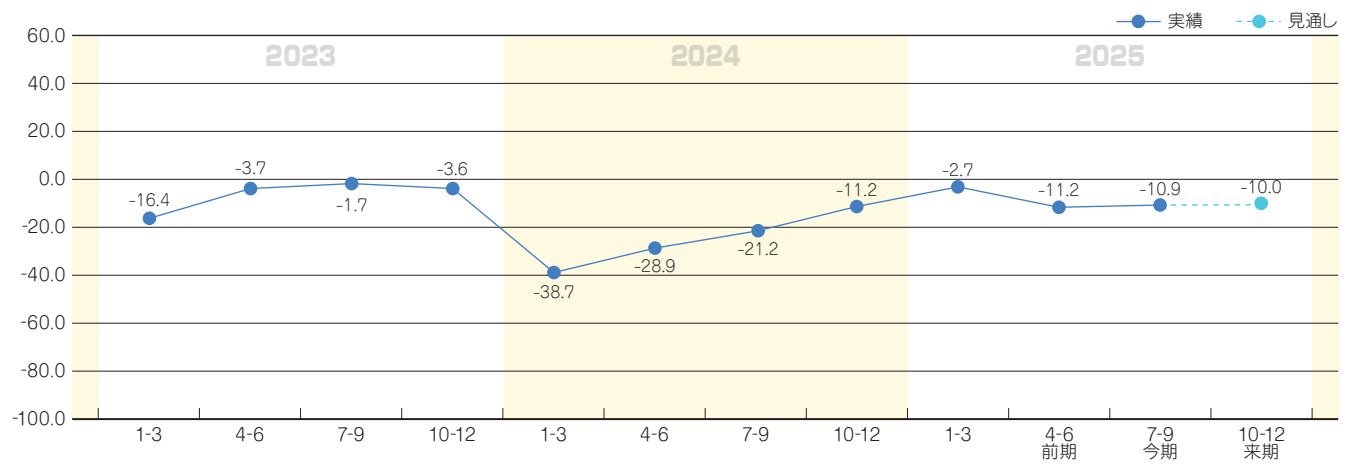
へきしん取引先景況調査とは 本調査は、地域および業種の景気実態および景気予測（景況）を把握するため、四半期ごとに当金庫の取引先企業様にアンケート調査を実施し、回答をいただいたものです。



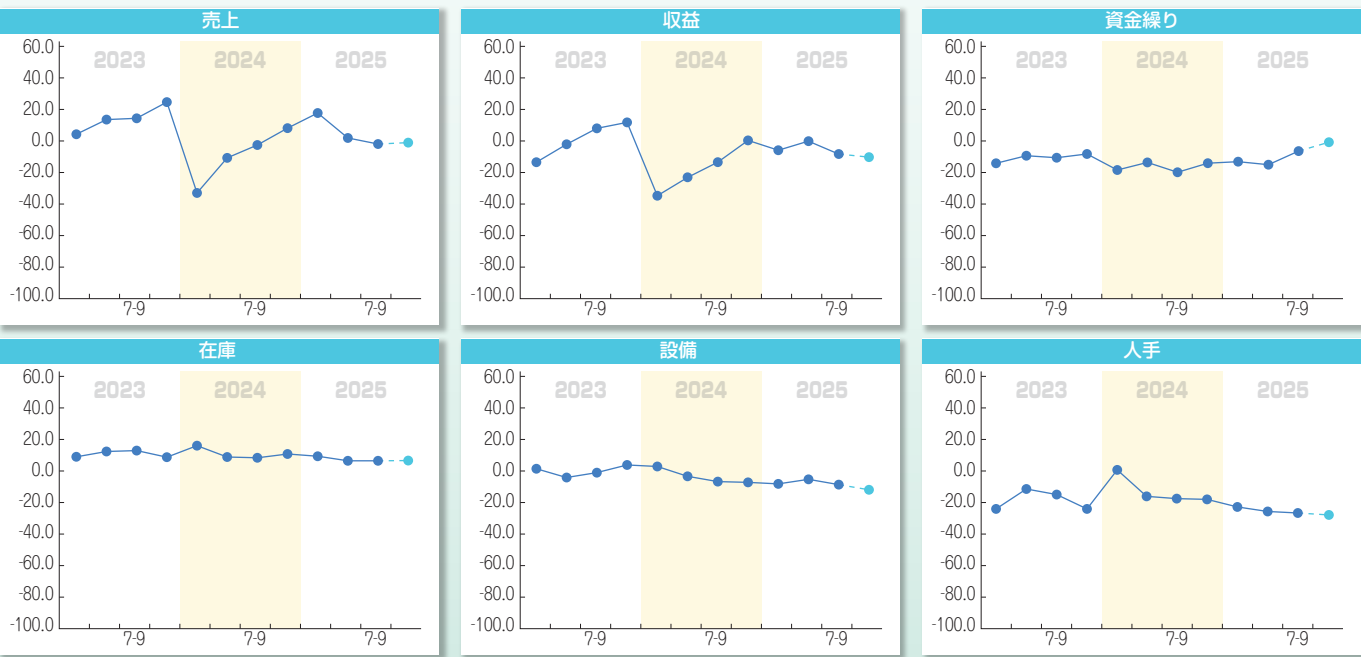
D・I(ディフュージョン・インデックス)とは…業況(業界の景気)等を判断するための指数であり、〈良いまたはやや良いと答えた割合〉－〈悪いまたはやや悪いと答えた割合〉で求められます。

製造業 | 回答数119社

今期の業況D・Iは、前期比0.3ポイント上昇の▲10.9と、ほぼ横ばい。アメリカ関税政策の影響で受注が減少したとの声もある。来期の予想業況D・Iは、0.9ポイント上昇の▲10.0。わずかに改善が見込まれるが、コスト高や関税政策の影響など、不安要素が多い。



主要D・Iの推移 (注)在庫／設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。



- エネルギー高騰のなか、過剰在庫を造らないことを目標に受注生産に切り替えている。(煉瓦製造)
- 来期も受注見通しあり好調。自社のみでは対応できないため、外注費が増加する見込み。(オートバイ部品製造)
- 若い人材への技術承継に注力。(金属加工)
- EVシフトにより今後不要になる部品もあり、受注がとりづらくなっている。(自動車部品製造)

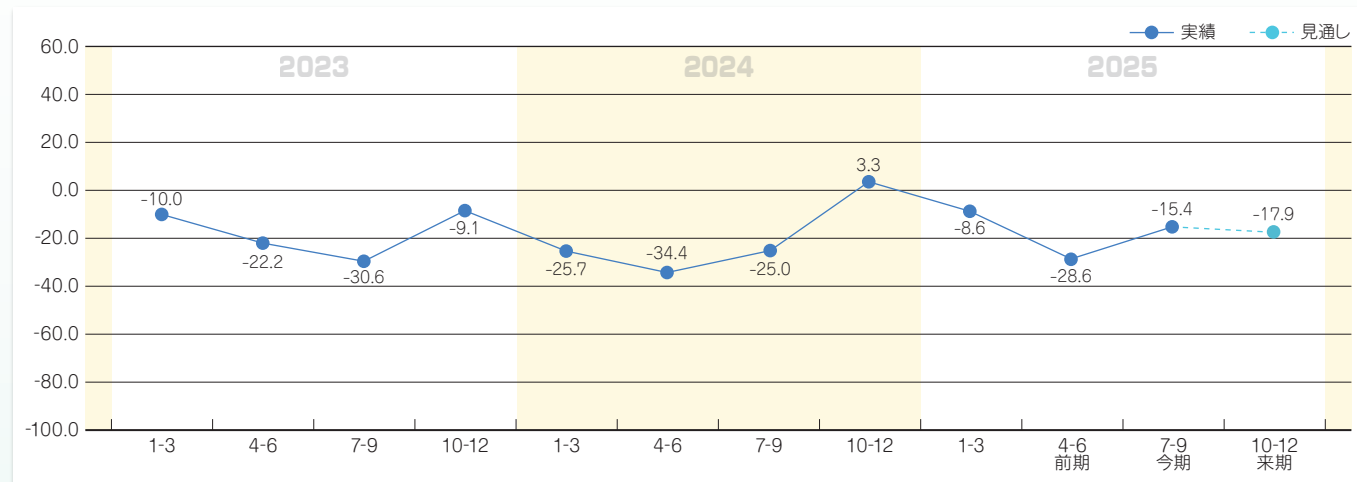


卸売業

回答数39社

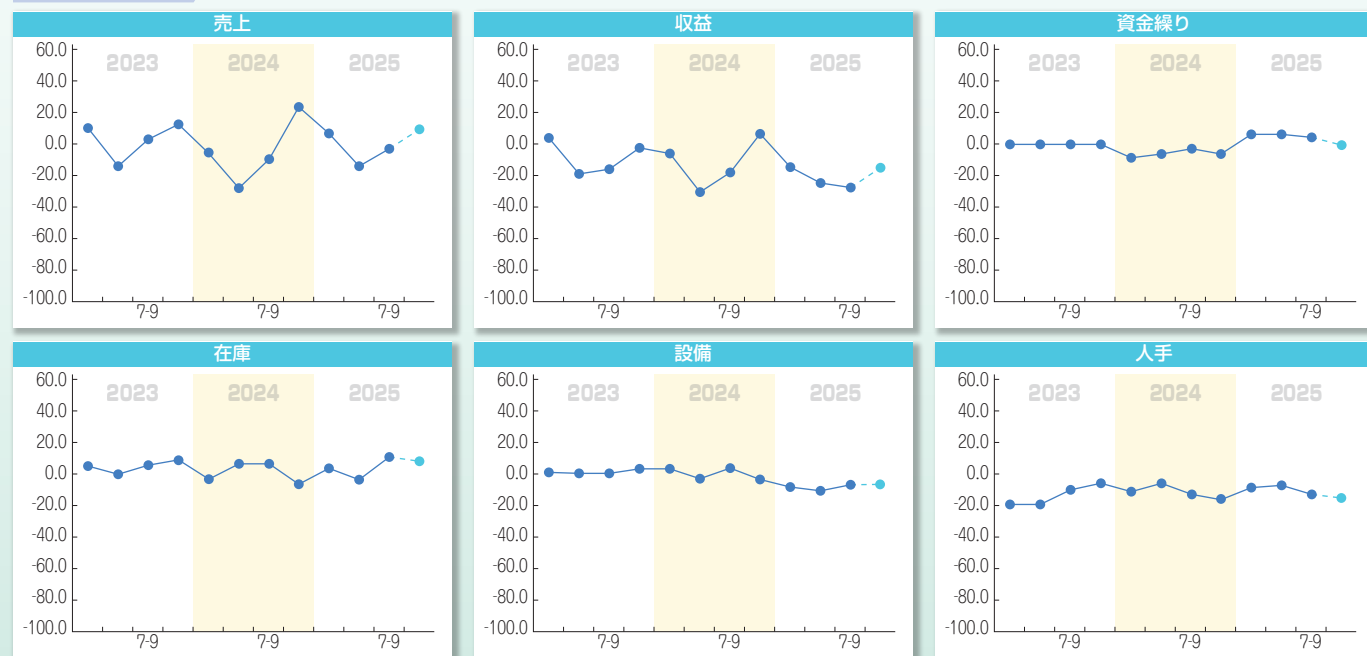
今期の業況D・Iは、前期比13.2ポイント上昇の▲15.4と、3期ぶりに改善した。売上D・Iが改善した一方で、収益D・Iは3期連続で悪化。仕入価格上昇や人件費増加などにより収益が圧迫されているとの声が多い。来期の予想業況D・Iは、2.5ポイント低下の▲17.9とわずかに悪化の見通し。

前期実績 今期実績 来期見通し



主要D・Iの推移 (注)在庫／設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。

実績 見通し



- 販路開拓により売上は増加傾向だが、仕入価格上昇により利益率悪化。(食品卸売)
- 大手のホームセンターが職人向けに店舗を拡大しており、個人店の売上はかなり落ちている。(建築資材卸売)
- 人材不足に苦しんでいる。働きやすい環境確保のため、事務所建替えを検討中。(山砂等卸売)
- 業況安定している。新規事業展開も検討しており、積極的にビジネスマッチングなどに参加方針。(生コンクリート・セメント卸売)

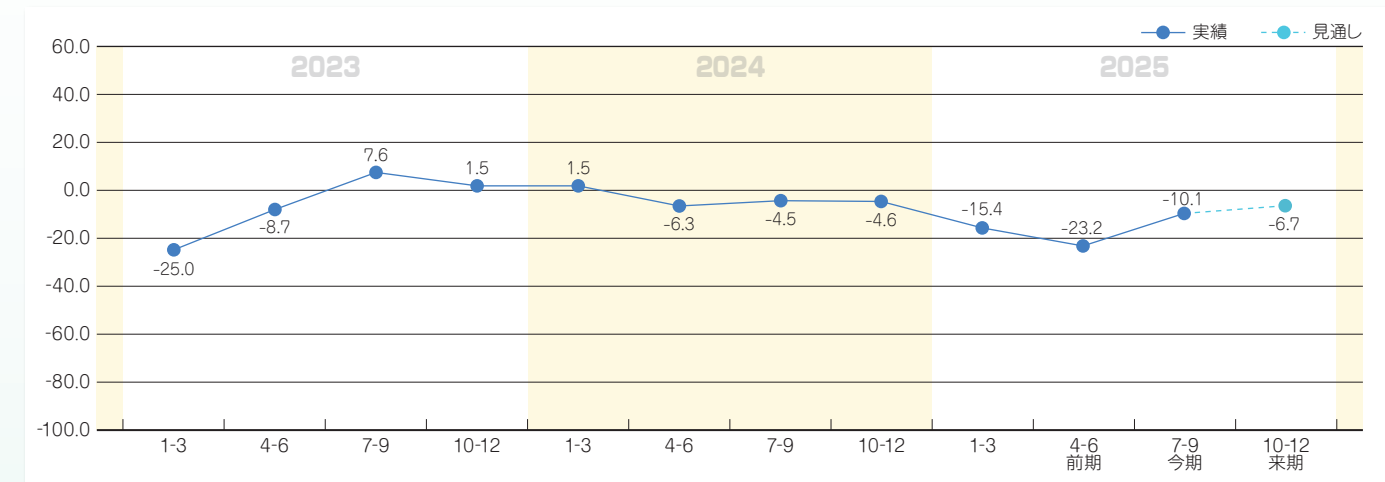
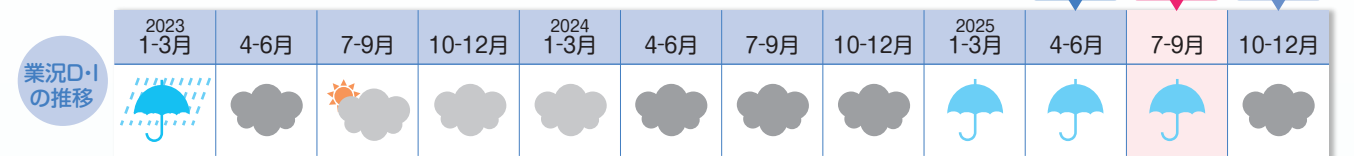


小売業

回答数60社

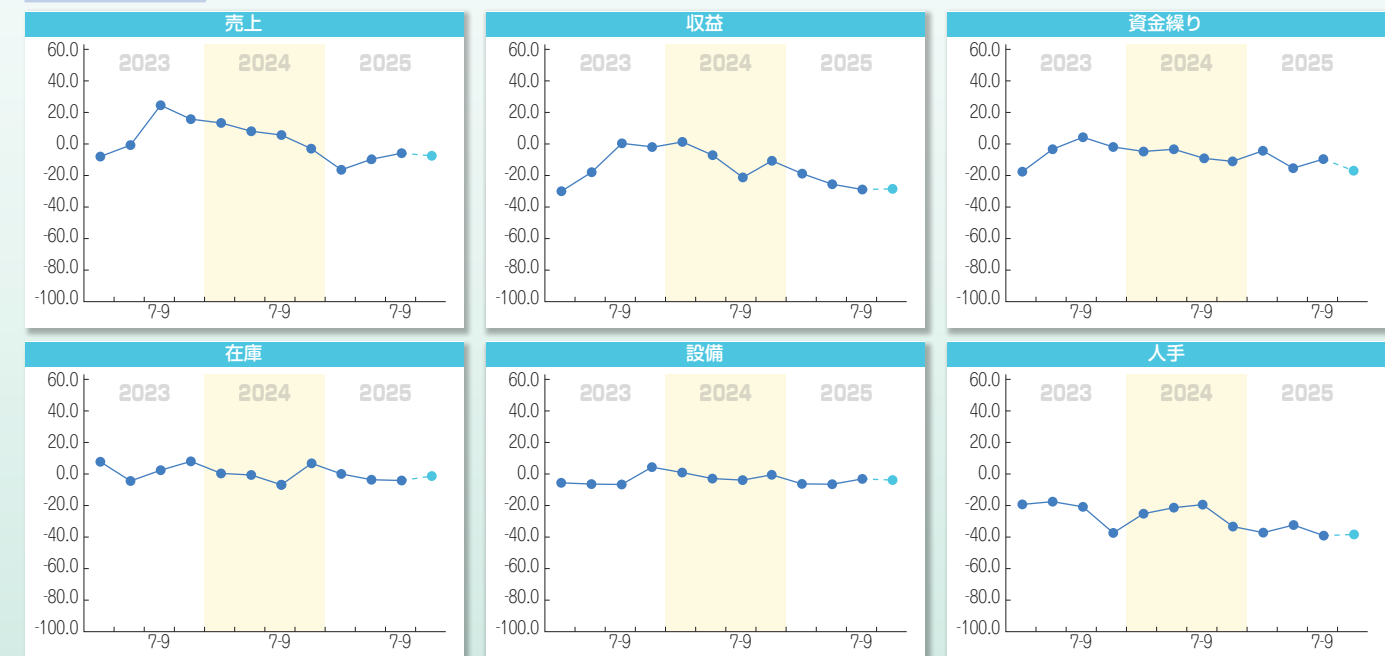
今期の業況D・Iは、前期比13.1ポイント上昇の▲10.1と、4期ぶりに改善。売上D・Iは改善傾向が続くが、収益D・Iは3期連続で悪化。多くの企業がコスト増加の影響を受けていることがうかがえる。人手不足感も強い。来期の予想業況D・Iは、3.4ポイント上昇の▲6.7と、来期も改善の見通し。

前期実績 今期実績 来期見通し



主要D・Iの推移 (注)在庫／設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。

実績 見通し

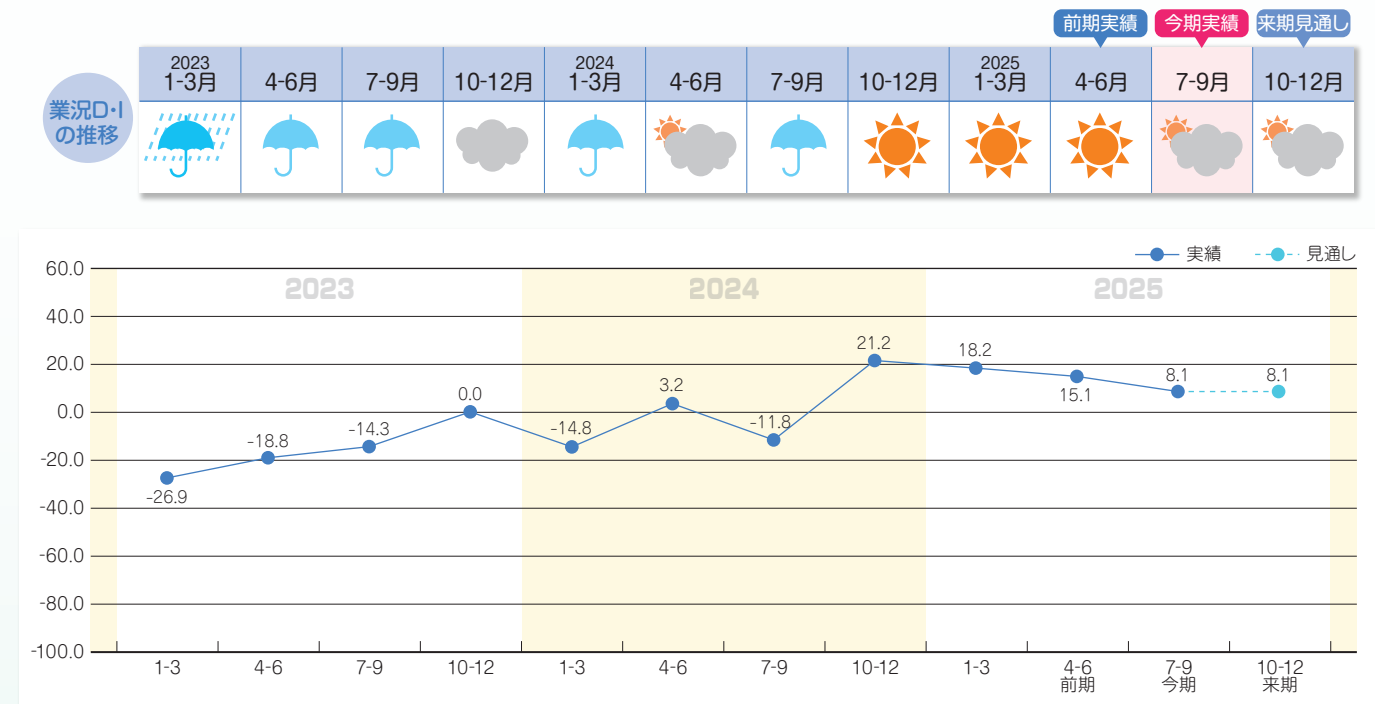


- 米不足、価格高騰の影響を受けるも、品揃え、既存顧客とのつながりという強みを生かし業況は横ばい。ビジネスフェアへの参加も意欲的に行い、新規顧客の獲得にも励んでいる。(米販売)
- 新たに展示場を作るなど売上増加に取り組んでいる。(自動車販売)
- 夏なのでエアコン修理などが増えた。依然販管費が高いのが悩み。(家電販売)

 サービス業

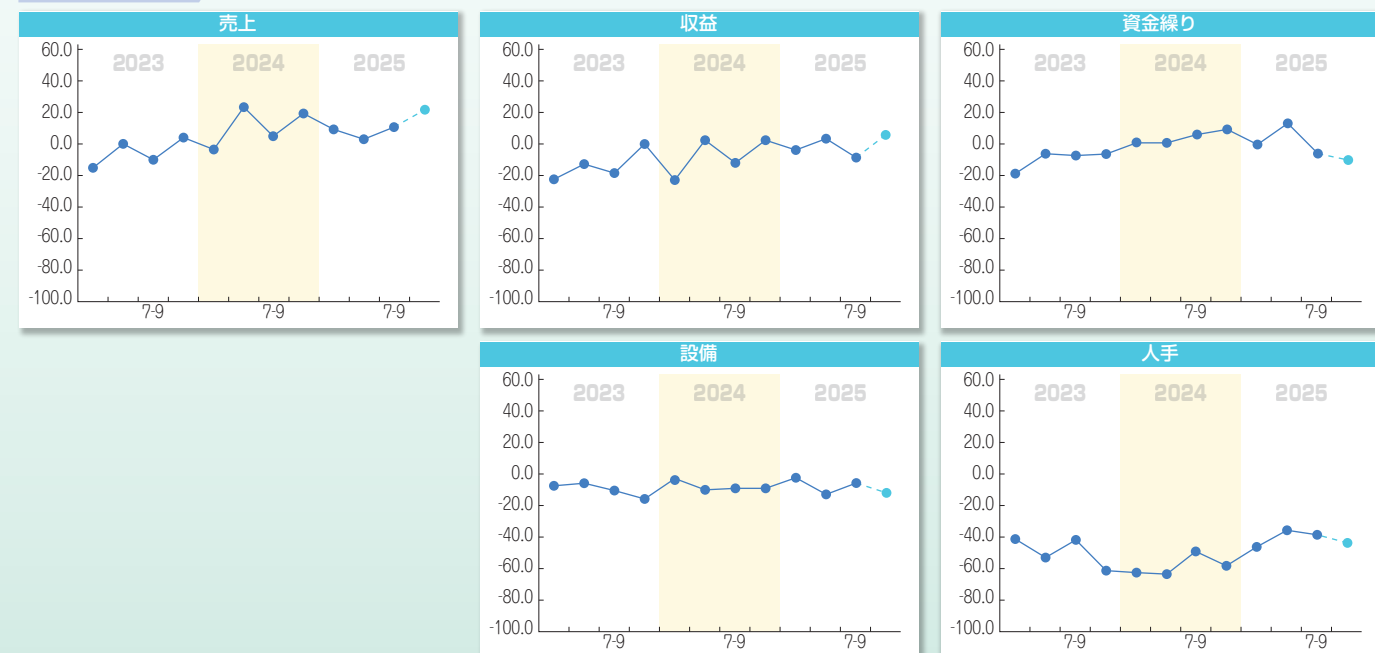
回答数37社

今期の業況D・IIは、前期比7.0ポイント低下の8.1。3期連続での悪化となるが、引き続きプラス圏で推移している。人手D・IIは前年比では大きく改善しているものの、依然として人手不足を課題とする企業が多い。来期の予想業況D・IIは8.1と、横ばいの見通し。



主要D・Iの推移

(注)設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。



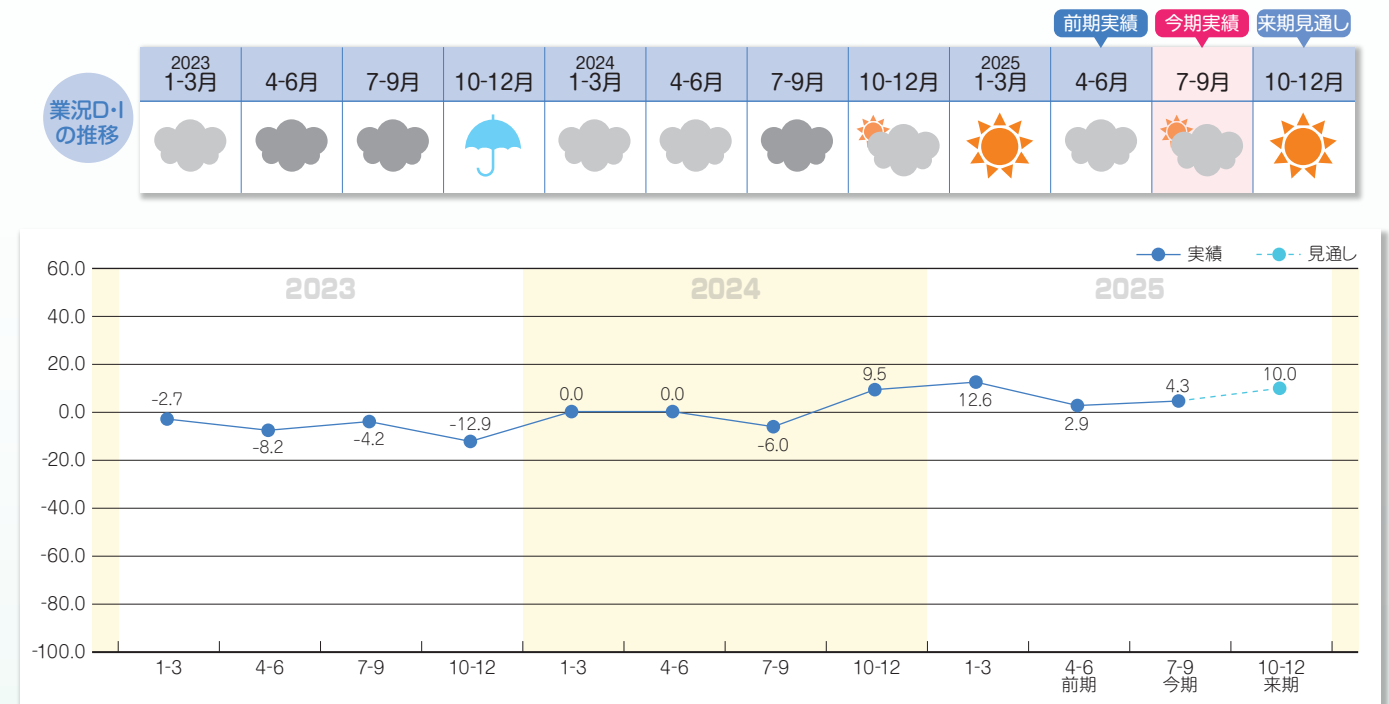
- 収益基盤の柱となる顧問契約数が減少。人件費をはじめとした費用増加から減収減益が予想される。
(税理士法人)
- 整備料金の見直しを行い、利益率が一部改善した。(自動車整備業)
- セルフレジの導入など、省人化に取り組んでいる。(医療法人)
- 人手の確保と離職率の低下を目指している。(運送業)



建設・不動産業

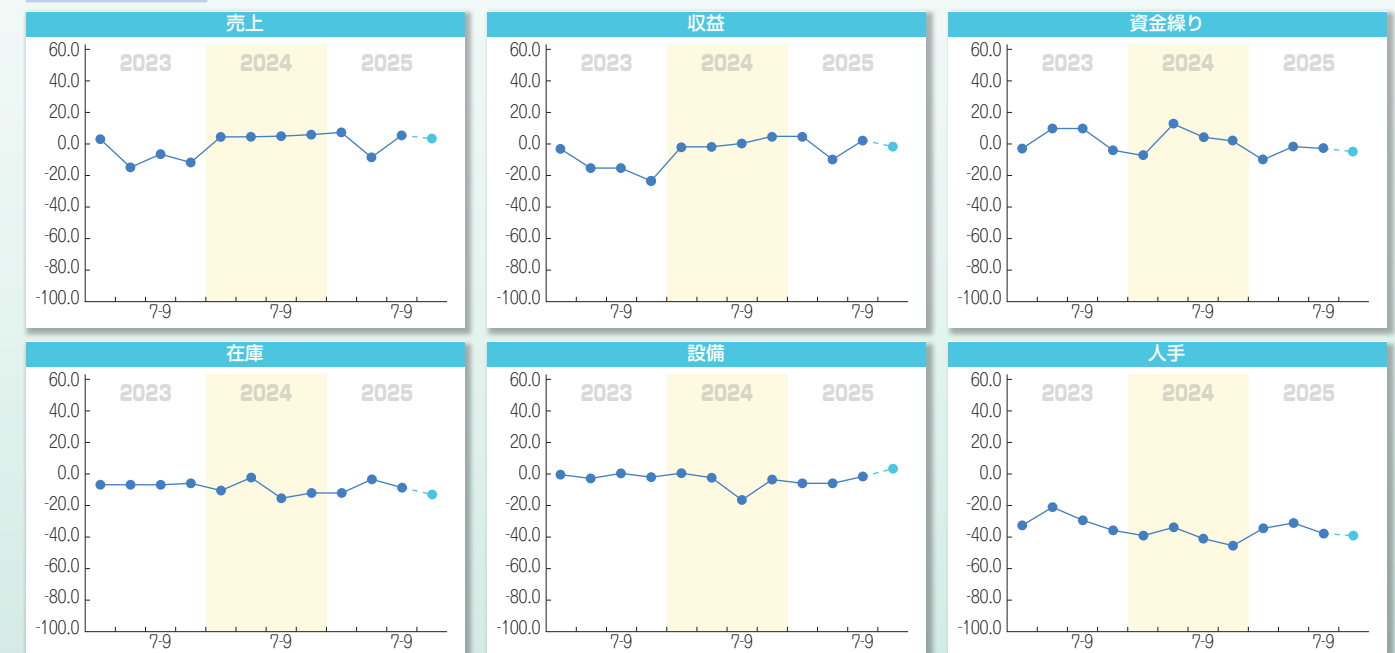
回答数70社

今期の業況D・Iは、前期比1.4ポイント上昇の4.3と、わずかに改善した。特に不動産業の業況が改善。建設業も業況は安定しているが、約半数の企業が人手不足を感じている。来期の予想業況D・Iは、5.7ポイント上昇の10.0と、来期も改善の見通し。



主要D・Iの推移

(注)在庫／設備／人手はプラスになるほど過剰、マイナスになるほど不足。



- 工期が長期に及ぶことが多く、資金繰りを気にしながら経営している。価格転嫁はある程度できており、一定の利益は確保できている。(建築)
- 現場で人手不足の状況が続いている。(土木工事)
- 賃料収入は安定しているものの、引き続き家賃の引き上げ交渉をしていく必要あり。駐車場をキッチンカーに貸す等、新たな販路拡大を検討している。(不動産業)



へきしんSLL 第1号契約企業をご紹介します

近年、気候変動や自然破壊、人権問題などの課題を解決し、新たな産業・社会構造への転換を促すことで持続可能な社会を実現するための投融資として、サステナブルファイナンスが注目されています。当金庫の「へきしんサステナビリティ・リンク・ローン(以下:へきしんSLL)」を第1号で契約された株式会社マルワさまをご紹介します。

■「へきしんSLL」とは

お客さまがサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)として設定したCO₂排出量削減に関する挑戦目標の達成状況と融資条件が連動し、目標達成時には金利の引き下げを行う融資商品です。信金中央金庫の組成サポートを活用し当金庫が策定した本フレームワークは、国際的な原則やガイドラインに適合していることを、株式会社格付投資情報センター(R&I)より第三者評価を受けています。

SLLの活用は、サステナビリティ経営の高度化や、環境・社会面で持続可能な経済活動の推進に積極的な企業として社会的な支持につながるメリットがあります。

■株式会社マルワのご紹介

会 社 名：株式会社マルワ
所 在 地：名古屋市天白区平針4丁目211番地
代 表 者：鳥原 久資
事業内容：総合印刷事業、デジタル事業、ソリューション事業



契約概要	
実 行 日	2025年9月1日
期 間	5年
K P I	CO ₂ 排出量(Scope1、Scope2)の削減率
S P T s	2024年8月31日(2023年度)を基準日とする対比により、 2030年8月31日(2029年度)にCO ₂ 排出量の削減率29.1%を達成



左から株式会社マルワ 鳥原裕史専務取締役、
鳥原久資代表取締役、天白支店 上田支店長

マルワさまからのメッセージ

弊社は、ISO14001の取得以来20年以上にわたり、環境に配慮した取り組みを大切にしてきました。カーボンオフセットの継続や中小企業版 SBTの取得も、その流れの中で自然に生まれたものです。こうした活動は、経営方針として掲げるだけでなく、社員一人ひとりが「できることからやってみよう」と地道な活動で作り上げた成果だと感じています。社員から新たなアクションが生まれ、それが会社全体の文化となり、今では環境配慮が当たり前の行動として根付いています。

今回「へきしんサステナビリティ・リンク・ローン(へきしんSLL)」の第1号契約に選んでいただけたことは、私たちにとって大きな励みであり、社員にとっても誇りとなりました。

SLLで掲げるCO₂削減目標は、単に数字を追うだけでなく、日々の仕事の中で一人ひとりが「環境につながる一歩」を積み重ねていく挑戦でもあります。印刷を軸にした総合ソリューション企業として、お客様への価値提供と環境への配慮を両立しながら、これからも地域と共に持続可能な未来づくりに歩んでまいります。

ホームページは
こちらから



「へきしんSLL」の詳細につきましては、お近くの店舗にお問い合わせください。

へきしんは、シーホース三河の コーポレートパートナーです!

令和10年(2028年)に、西三河地域の玄関口である三河安城駅近くに新アリーナが誕生します。このアリーナは、シーホース三河(Bリーグ所属)等の新たなホームアリーナになるとともに、さまざまなイベント等が開催される予定です。(アリーナは2028年3月に竣工後、安城市に寄附される予定です。)

へきしんは、地域のスポーツを通じて三河安城地域の活性化に貢献するため、さまざまな取り組みを行ってまいります。



※完成予想図
アリーナの外観等は変更になる
可能性があります

シーホース三河とコラボした定期預金をお取り扱いしています!



シーホース三河のシーズン戦績に合わせて上乗せ金利が変わる商品です。

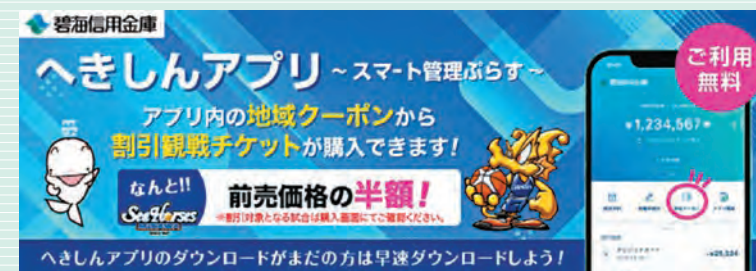
さらに! 応募条件を満たすと、抽選で「試合観戦ペアチケット」や「2025-2026シーズンの全選手サイン入りユニフォーム」が当たります。

詳しい商品内容は、
こちらから



※募集総額に達した場合は期間中であっても、お取り扱いを終了させていただく場合がございます。

へきしんアプリ内の地域クーポンから割引観戦チケットを購入できます!



へきしんアプリの
ダウンロードは
こちらから



そのほか、コーポレートパートナーとして公式ユニフォームのパンツ等への広告協賛や、三河安城駅近くに安城市マンホール広告をシーホース三河と共同掲出しています。

地域の“今”と“これから”
半田運河 蔵のまち



〈表紙の写真〉

愛知県半田市は酒や酢などの醸造業が盛んで、江戸時代よりひらかれた運河沿いには醸造業の黒板囲いの蔵や、明治時代の豪商の邸宅が今でも残っています。

平成13年(2001年)には、環境省の「かおり風景100選」に『半田の酢と酒、蔵の町』が選定されています。また、整備された今の景観は、平成29年(2017年)に国の都市景観大賞(都市空間部門)で大賞(国土交通大臣賞)を受賞しています。

散策コースが設定されていますので、昔ながらの風景を楽しみながら散策してみたいかがでしょうか。



愛知県安城市御幸本町15番1号
(vol.68 2025年10月発行)